

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
																								
公正な事業慣行	18	□ 【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・2003年6月にISO14001を取得、2015年10月からはISO14001に替えて独自の環境方針を定め、環境保全に取り組んでいる。			3.9			6	7					12	13.3	14	15					
	19	□ 【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・環境方針を定め、ホームページで開示している。												12.6								
	20	□ 【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・本自社屋上に太陽光パネルを設置し、太陽光で発電した電気を利用している。 ・太陽光発電設備の販売を行っている。							7.2							13						
	21	□ 【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・天然ガスを供給している。 ・省エネガス機器の導入促進、効率的なエネルギーシステムの提供に取り組んでいる。												12.2	13	14	15					
	22	□ 【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職、贈収賄の禁止について就業規則に定めている。																	16	16.5		
	23	□ 【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・情報の保護について就業規則、情報管理規程及び情報機器管理規程に定めている。																		16		
	24	□ 【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・知的財産の保護について就業規則に定めている。							8.2	8.3	9											
製品・サービス	25	□ 【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・「お客さま個人情報の取扱いについて」を定めて公表し、体制を整備している。 ・お客様個人情報を扱う部署に対し、情報管理ルールを周知徹底している。																		16		
	26	□ 【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・取り扱っていない。																			16	
	27	□ 【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・SDGs達成に向けた取組をサプライヤーや事業パートナーに発信し、認識を共有している。					5				8		10		12	13	14	15	16	17		
	28	□ 【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・お客様が安全にガス機器等をご使用いただけるよう、担当者への教育を継続的に実施している。 ・あらゆる業務機会を捉え、安全なガス機器等の使用についての周知を行っている。 ・担当部署や専門の委員会で安全性確保のための評価を定期的実施している。 ・緊急時に備え、24時間の保安体制を構築している。			3.9										12.4							
	29	□ 【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・お客様対応やサービス向上のためのミーティングを部、課、係毎に実施している。 ・地区担当者制度により、きめ細かいサービスを第一とするとともに、即日対応を基本としている。																	9			
	30	□ 【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・省エネガス機器の導入促進、効率的なエネルギーシステムの提供に取り組んでいる。							6						12	13	14	15				
	31	□ 【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・自然環境負荷の低減、住宅環境の向上等の社会課題について、サービスの展開に取り組んでいる。 ・長野県ヒートショック啓発推進委員会に参画している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
32	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地区担当者制度によりお客様との対話を大切に、展示会や料理教室等のイベントを通じてお客様の意見を伺い、事業の地域への影響の把握を行うとともに改善に努めている。 ・安全かつ安定的にガスを供給するため、老朽化したガス管の入れ替えや供給設備の改善等に努めている。				4					9		11	12		14	15		17		
33	□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域安全サポート事業への参画、献血等を行っている。 ・市の防災訓練に参画している。				4							11			14	15		17		
34	□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・本社社屋屋上に太陽光パネルを設置し、太陽光により発電した電気を利用している。									8	9		11	12	13					
35	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・「正しく、早く、安く」を社是とし、社員全員が共有している。 ・お客様が安心して豊かで快適な生活ができるように、との理念を共有している。									8	9								17	
36	□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・法令遵守について、法令遵守規程を定めるとともに、朝礼や教育時等における指示及びその徹底を図っている。																		16	
37	□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・組織は総務部、営業部、工務部に分かれており、各部において社会・環境に及ぼす事例があった際には速やかに報告をするとともに主として総務部が対応している。																		16	
38	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・お客様をはじめ、市や商工会議所等の地域ステークホルダーとのコミュニケーションにより、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、対応している。																		16	17
39	□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・ガスの供給段階及び消費段階におけるリスクに対し、専門の委員会や管理職会議等でそのリスクの特定、評価を定期的実施している。																		16	
40	□	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・環境に優しい天然ガスの普及促進及び安定供給に取り組んでいる。 ・地域社会への貢献活動、事業活動による環境負荷の低減に取り組んでいる。																		16	
41	□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・災害発生時の対応方法を定め、定期的に災害時対応の教育や訓練を実施している。 ・非常用発電設備を設置、非常食を常備している。										9		11		13 13.1				16	
42	□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・継続的な人材採用、教育及び育成を行っている。									8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）